



平成18年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月8日

上場会社名 株式会社 丸 井

上場取引所

東証第一部

コード番号 8252

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.0101.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 青井 浩

問合せ先責任者 役職名 グループ財務部長 氏名 杉村 茂

TEL (03) 3384 - 0101

決算取締役会開催日 平成17年11月8日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

## 1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	235,602	0.0	16,877	54.3	17,876	49.3
16年9月中間期	235,705	0.0	10,935		11,969	
17年3月期	495,302		25,553		27,394	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	9,478	52.6	27	47
16年9月中間期	6,211		17	67
17年3月期	13,316		37	66

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 344,988,801株 16年9月中間期 351,456,662株 17年3月期 351,454,807株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期				
16年9月中間期				
17年3月期			22	00

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	620,663	367,630	59.2	1,092	69
16年9月中間期	608,731	380,528	62.5	1,082	72
17年3月期	631,799	388,023	61.4	1,103	83

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 336,446,703株 16年9月中間期 351,455,899株 17年3月期 351,451,054株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 32,213,714株 16年9月中間期 17,204,518株 17年3月期 17,209,363株

## 2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金			
					期 末			
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	497,000	32,500	34,000	17,500	28	00	28	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円01銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照ください。

《 個別中間財務諸表等 》

( 1 ) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		33,155		24,391			42,669	
2 割賦売掛金		28,159		27,253			29,178	
3 営業貸付金		199,576		204,633			203,976	
4 営業立替金		1,893		1,610			1,817	
5 たな卸資産		47,122		13,515			13,244	
6 繰延税金資産		3,640		1,600			1,920	
7 関係会社短期貸付金		21,018		63,224			54,249	
8 その他	1	13,474		13,051			15,689	
貸倒引当金		8,900		9,500			9,200	
流動資産合計		339,140	55.7	339,780	54.7	639	353,546	56.0
固定資産								
1 有形固定資産	2							
(1) 建物		95,108		88,490			91,948	
(2) 土地		78,847		98,130			98,451	
(3) その他		13,022		13,090			12,068	
有形固定資産合計		186,978		199,711			202,468	
2 無形固定資産		1,144		1,020			1,076	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		16,192		22,945			16,936	
(2) 差入保証金		62,317		54,212			55,179	
(3) その他		2,957		2,993			2,591	
投資その他の資産 合計		81,467		80,151			74,707	
固定資産合計		269,590	44.3	280,883	45.3	11,293	278,253	44.0
資産合計		608,731	100.0	620,663	100.0	11,932	631,799	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1 買掛金		34,224		34,716			37,293		
2 短期借入金		37,300		34,000			34,000		
3 関係会社短期借入金		7,234		7,451			7,739		
4 コマーシャル・ ペーパー				20,000					
5 未払法人税等		5,415		6,449			7,747		
6 賞与引当金		1,040		1,030			910		
7 その他	1	18,169		16,478			24,562		
流動負債合計		103,383	17.0	120,126	19.4	16,742	112,253	17.8	
固定負債									
1 社債		80,000		80,000			80,000		
2 転換社債		39,839		39,839			39,839		
3 長期借入金				3,300			3,300		
4 繰延税金負債		400		2,250			660		
5 退職給付引当金		1,826							
6 役員退職慰労引当金		726		726			726		
7 その他		2,027		6,791			6,996		
固定負債合計		124,820	20.5	132,907	21.4	8,087	131,521	20.8	
負債合計		228,203	37.5	253,033	40.8	24,829	243,775	38.6	
(資本の部)									
資本金		35,920	5.9	35,920	5.8		35,920	5.7	
資本剰余金									
1 資本準備金		91,273		91,273			91,273		
2 その他資本剰余金		0		0			0		
資本剰余金合計		91,273	15.0	91,273	14.7	0	91,273	14.4	
利益剰余金									
1 利益準備金		8,980		8,980			8,980		
2 任意積立金		247,435		251,454			247,435		
3 中間(当期)未処分 利益		13,011		17,762			20,115		
利益剰余金合計		269,427	44.2	278,197	44.8	8,770	276,531	43.8	
その他有価証券 評価差額金		1,785	0.3	5,338	0.9	3,552	2,183	0.3	
自己株式		17,879	2.9	43,099	7.0	25,220	17,886	2.8	
資本合計		380,528	62.5	367,630	59.2	12,897	388,023	61.4	
負債資本合計		608,731	100.0	620,663	100.0	11,932	631,799	100.0	

## ( 2 ) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
商品売上高			205,412	87.1 (100.0)		205,055	87.0 (100.0)	357		434,107	87.6 (100.0)	
商品売上原価			148,603	(72.3)		159,906	(78.0)	11,303		330,145	(76.1)	
商品売上総利益			56,809	(27.7)		45,148	(22.0)	11,660		103,961	(23.9)	
その他の営業収入												
1 割賦手数料			890			784				1,756		
2 サービス	1		27,824			28,260				56,266		
3 不動産賃貸収入			1,577	30,292	12.9	1,501	30,547	13.0	254	3,173	61,195	12.4
その他の営業原価												
1 不動産賃貸原価	2		767	767		701	701		65	1,545	1,545	
その他の営業総利益				29,525			29,845		320		59,650	
売上総利益				86,334	36.6		74,994	31.8	11,339		163,612	33.0
販売費及び一般管理費	2			75,399	32.0		58,116	24.6	17,282		138,058	27.8
営業利益				10,935	4.6		16,877	7.2	5,942		25,553	5.2
営業外収益	3			2,019	0.9		1,973	0.8	46		3,861	0.7
営業外費用	4			985	0.4		975	0.4	10		2,020	0.4
経常利益				11,969	5.1		17,876	7.6	5,906		27,394	5.5
特別利益	5			123	0.1		436	0.2	313		123	0.0
特別損失	6			1,798	0.8		3,019	1.3	1,221		6,312	1.2
税引前中間(当期) 純利益				10,295	4.4		15,293	6.5	4,998		21,205	4.3
法人税、住民税 及び事業税			4,600			6,070				6,700		
法人税等調整額			516	4,083	1.8	254	5,815	2.5	1,731	1,189	7,889	1.6
中間(当期)純利益				6,211	2.6		9,478	4.0	3,266		13,316	2.7
前期繰越利益				6,799			8,284		1,484		6,799	
中間(当期)未処分 利益				13,011			17,762		4,751		20,115	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづ く時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)によってお ります。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品については売価還元法による原 価法によっております。 貯蔵品については最終仕入原価法に よっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)によっておしま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定 率法によっております。ただし、建物 のうち営業店舗用建物については会社 独自の耐用年数を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定 額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給 見込額のうち当中間会計期間負担額を 計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給 見込額のうち当期負担額を計上して おります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(9年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(9年)による定額法により処理しております。</p> <p>(追加情報) 年金資産の返還にともなう会計処理 当中間会計期間に行われた適格退職年金制度に係る年金資産の積立超過額の当社への返還に関する会計処理は、「会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」等の改正について」(平成16年10月4日 日本公認会計士協会)によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規にもとづく所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 年金資産の返還にともなう会計処理 当事業年度に行われた適格退職年金制度に係る年金資産の積立超過額の当社への返還に関する会計処理は、「会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」等の改正について」(平成16年10月4日 日本公認会計士協会)によっております。 退職給付制度終了にともなう会計処理 平成17年1月31日の従業員の子会社への転籍等により、退職給付制度の対象となる従業員が全員退職いたしました。このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)により、退職一時金制度・適格退職年金制度に係る当社負担額 469百万円を特別損失「退職給付制度終了損」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生した中間会計期間の期間費用としております。</p> <p>(2) 税額計算における固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金等の処理方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 税額計算における固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金等の処理方法 同左</p>	<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生した事業年度の期間費用としております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は916百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則にもとづき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は181,881百万円です。</p> <p>偶発債務 保証債務 当社及び子会社の従業員の住宅ローン契約残高に対して8百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>1 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は180,847百万円です。</p>	<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は182,275百万円です。</p> <p>偶発債務 保証債務 子会社の従業員の住宅ローン契約残高に対して6百万円の債務保証を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 サービスのうち消費者ローン(自社ローン)の利息収入は24,724百万円です。</p> <p>2 減価償却実施額は次のとおりです。 百万円 有形固定資産 7,960 無形固定資産 61</p> <p>3 営業外収益の主なものは次のとおりです。 百万円 受取利息 169 固定資産受贈益 1,027</p> <p>4 営業外費用の主なものは次のとおりです。 百万円 支払利息 197 社債利息 711</p> <p>5 特別利益は次のとおりです。 百万円 固定資産売却益 土地 123</p>	<p>1 サービスのうち消費者ローン(自社ローン)の利息収入は26,262百万円です。</p> <p>2 減価償却実施額は次のとおりです。 百万円 有形固定資産 7,607 無形固定資産 55</p> <p>3 営業外収益の主なものは次のとおりです。 百万円 受取利息 291 固定資産受贈益 1,053</p> <p>4 営業外費用の主なものは次のとおりです。 百万円 支払利息 209 社債利息 713</p> <p>5 特別利益は次のとおりです。 百万円 固定資産売却益 土地 36 事業譲渡益 400</p>	<p>1 サービスのうち消費者ローン(自社ローン)の利息収入は50,486百万円です。</p> <p>2 減価償却実施額は次のとおりです。 百万円 有形固定資産 17,030 無形固定資産 122</p> <p>3 営業外収益の主なものは次のとおりです。 百万円 受取利息 364 固定資産受贈益 2,204</p> <p>4 営業外費用の主なものは次のとおりです。 百万円 支払利息 388 社債利息 1,422</p> <p>5 特別利益は次のとおりです。 百万円 固定資産売却益 土地 123</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																		
<p>6 特別損失は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">1,202</td></tr> <tr><td>  器具備品</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>  撤去費用他</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>  合計</td><td style="text-align: right;">1,742</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  土地</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>  器具備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>  合計</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物	1,202	器具備品	219	撤去費用他	320	合計	1,742	固定資産売却損		土地	26	器具備品	7	合計	34	投資有価証券評価損	21	<p>6 特別損失は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">1,231</td></tr> <tr><td>  器具備品</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>  撤去費用他</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>  合計</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> <tr><td>減損損失(注)1</td><td style="text-align: right;">916</td></tr> <tr><td>前期損益修正損(注)2</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> </table> <p>(注)1 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">丸井藤沢店 神奈川県藤沢市 (平成18年2月閉鎖予定)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>茨城県土浦市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。上記の資産について、閉鎖が予定されている店舗及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価方式による相続税評価額を基準に評価し、また、店舗については閉鎖後、店舗設備の廃棄を予定していることから、正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>(注)2 前期損益修正損 前期損益修正損は、前事業年度に退職一時金制度・適格退職年金制度の終了処理を行いました。適格退職年金制度廃止の結果、年金受給権者への年金現価額による分配額が当初見積りより増加したため、当社への剰余金の返還額が減少したことによるものです。</p>	固定資産除却損		建物	1,231	器具備品	363	撤去費用他	158	合計	1,753	減損損失(注)1	916	前期損益修正損(注)2	349	用途	場所	種類	金額	店舗	丸井藤沢店 神奈川県藤沢市 (平成18年2月閉鎖予定)	建物	635	その他	29	その他	茨城県土浦市	土地	251	合計			916	<p>6 特別損失は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">2,132</td></tr> <tr><td>  器具備品</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> <tr><td>  撤去費用他</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>  合計</td><td style="text-align: right;">3,245</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  器具備品</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>  土地</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>  合計</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">1,730</td></tr> <tr><td>退職給付制度終了損</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物	2,132	器具備品	644	撤去費用他	467	合計	3,245	固定資産売却損		器具備品	57	土地	26	その他	5	合計	89	投資有価証券評価損	23	店舗閉鎖損	684	会員権評価損	70	関係会社事業整理損	1,730	退職給付制度終了損	469
固定資産除却損																																																																																				
建物	1,202																																																																																			
器具備品	219																																																																																			
撤去費用他	320																																																																																			
合計	1,742																																																																																			
固定資産売却損																																																																																				
土地	26																																																																																			
器具備品	7																																																																																			
合計	34																																																																																			
投資有価証券評価損	21																																																																																			
固定資産除却損																																																																																				
建物	1,231																																																																																			
器具備品	363																																																																																			
撤去費用他	158																																																																																			
合計	1,753																																																																																			
減損損失(注)1	916																																																																																			
前期損益修正損(注)2	349																																																																																			
用途	場所	種類	金額																																																																																	
店舗	丸井藤沢店 神奈川県藤沢市 (平成18年2月閉鎖予定)	建物	635																																																																																	
		その他	29																																																																																	
その他	茨城県土浦市	土地	251																																																																																	
合計			916																																																																																	
固定資産除却損																																																																																				
建物	2,132																																																																																			
器具備品	644																																																																																			
撤去費用他	467																																																																																			
合計	3,245																																																																																			
固定資産売却損																																																																																				
器具備品	57																																																																																			
土地	26																																																																																			
その他	5																																																																																			
合計	89																																																																																			
投資有価証券評価損	23																																																																																			
店舗閉鎖損	684																																																																																			
会員権評価損	70																																																																																			
関係会社事業整理損	1,730																																																																																			
退職給付制度終了損	469																																																																																			

(リース取引関係)

半期報告書においてE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。